

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	5-	9
事業名	消費生活経費	
	会計	款
	一般	3
		1
		5
施策	1 安全・安心なまち	課名 町民課
	1-1 安全・安心のまちをつくる	係名 町民活動係
	1-1-3 消費者保護対策の充実	
主要施策	①消費生活に関する情報の提供	②消費生活相談の実施

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会などに出向いた消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	消費者相談件数	42	56	55	件	↓
2	高齢者向け消費生活講座	118	221	192	人	→	70
3							
4							
5							
		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)
全体事業費 (千円) A+B				1,471	1,467		1,515
財源内訳	直接事業費 A			349	345		393
	うち一般財源			72	93		105
人件費 (千円) B				1,122	1,122		1,122
内訳	一般職員 (人・千円)	0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)	0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	高齢者見守りネットワークと協力し、消費者安全確保地域協議会の立ち上げを行う。	③取組の課題	消費者トラブルは、増加傾向にあり、また、多様化かつ巧妙化している。
②R1年度に実施した取り組み	消費生活アドバイザーによる消費生活相談19回、自治会などへの出前講座8回、各実施した。また、長寿福祉課の高齢者見守りネットワークと協力し、消費者安全確保地域協議会としての位置づけを行った。	④今後の改善計画	警察、県消費生活センターなど関係機関と連携して更なる対応を図る必要がある。